

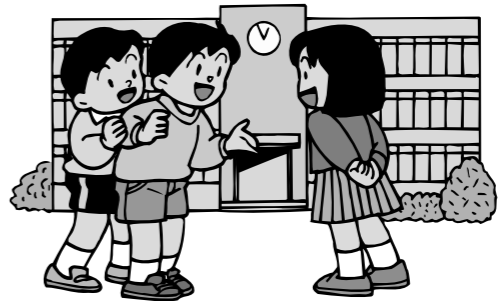
### 民主・市民ネット

岩谷 正信 議員

### 子ども達が輝く まちづくりの推進

**問** 子供を産み育てやすい環境づくりは、最優先課題として取り組む必要があるが、学童保育に関する市の対応は不十分と

考えていることから、充実のための基本的な施策等について伺いたい。  
また、子育て分野の連携協力と円滑な事業の推進を図るため、保育所や学童保育所等の関係者による協議機関が必要ではないか。



**答** 学童保育の推進については、空白校区の解消等に取り組んでおり、今後も、施設の設定基準の策定など事業の一層の充実に向け取り組みを進めたい。また、利用者の多様なニーズに応えていくためにも、保育所等の関係者による教育・保育内容や施設のあり方などを協議する場の設置について検討したい。  
(答弁者 市長)

# 質問

## 会派として聞きました

# 代表

### 市民自由クラブ

出村 勝彦 議員

### 市役所改革と 中期財政試算

**問** 行財政改革の推進に伴い、限られた職員数で効率的な行政運営をしていくため、柔軟な発想

による組織機構の見直しと職員配置を図る必要があると考えるがいかがか。  
また、中期財政試算で平成18年度の行財政改革の目標額を11億2700万円としていたが、今回の予算編成で達成できたのか。  
**答** 今後の組織機構のあり方等については、効率的で柔軟な組織機構の構築や職員配置を行うとともに、職務や職責等を含めた総体的な見直しを図る必要があると考えている。  
また、行財政対策の効果額は、13億5千万円と目標を上回る効果をあげたが、今後も厳しい財政状況が続くことから、健全な財政運営に努力していきたい。  
(答弁者 市長)

### 観光客誘致の 取り組み

**問** 近年、東アジアからのチャーター便増加に伴い、当市を訪れる外国人観光客が増加している一方で、国内観光客は減少傾向にあるが、今後の対応策を伺いたい。  
また、ソウルとの国際定期路線の就航に伴い、今後観光面でどのような取り組みを進めていくのか。



函館空港

### 公明党

志賀谷 隆 議員

### 少子高齢化の 社会保障費への影響

**問** 急速な少子高齢化の進行により、生産年齢人口が減少し、国民生活に深刻な影響をもたらすと懸念されるが、年金、医療、介護など社会保障費にどのような影響があると考え、市としてどう取り組んでいくのか伺いたい。  
また、医療費の抑制のため、ジェネリック医薬品の使用を促進できないか。



市立函館病院受付

**答** 少子高齢化により、社会保障給付費や現役世代の負担が増大するが、次世代育成支援対策に地域社会全体で取り組み、子どもを産み育てる環境を整備し、安心して暮らせる社会の実現を目指していきたい。

### 冬期における 経済・雇用対策

**問** 冬期間は、観光産業や建設業を中心に地域の雇用や経済活動が低下する傾向が続いている。さらに、国の「冬期雇用支援制度」が廃止の方向にあることから、冬期の雇用・経済活動について、冬期間を欠点ととらえずに発想の転換をして、抜本的な対策を講じる必要があると

考えるがいかがか。  
**答** 積雪寒冷な冬場の減少などにより、地域の雇用状況は厳しいものがあるが、これまでも冬期間における観光客の誘致や清掃事業等の発注など、冬場の雇用確保に努めてきたところである。  
今後は、道や関係団体等と連携を図り、地域経済の活性化に努め、冬期の雇用拡大に取り組んでいきたい。  
(答弁者 市長)

### はこだて市民クラブ

小野沢 猛史 議員

### 輸出促進のための 地域的取り組み

**問** 地場企業や地域経済の発展のためには、海外も視野に入れた販路の拡大が重要だが、道南企業の販路拡大はなかなか進まない実態にある。  
今後、輸出を促進するためには、民間も含めた地域全体の取り組みが必要であり、プロジェクトチームを立ち上げて取り組む必要があるのではないか。



港町ふ頭コンテナヤード

**答** 近隣諸国との経済交流は地場産業の活性化を図る上で重要であり、これまでロシアでのビジネスマッチングや中国での市場調査を実施したほか、国際貿易センターを設立し、サハリンとの貿易で一定の

### 住宅耐震化促進の ための条例創設

**問** 政府は1月に大規模地震に備え、建築物の耐震診断および耐震改修の促進を図るための基本方針を示したが、本市には、耐震設計基準が定められた昭和56年以前に建てられた住宅はどのくらいあるのか。  
また、木造住宅の耐震化を促進する総合的な施策を盛り込んだ条例を創設すべきではないか。

**答** 市内には、昭和56年以前に建築された住宅は、平成15年現在で全住宅戸数の約40%にあたる約4万4千戸あり、これまでに耐震化促進のため、出前講座や融資あっせん等を行ってきたが、今後も相談窓口のPRなど、細かな対応に努めていきたい。  
また、条例の創設については、今後、調査・研究していきたい。  
(答弁者 市長)

また、ジェネリック医薬品が理解され、普及することとは、医療費の低減につながることから、普及に向けた市民への周知を図りたい。  
(答弁者 市長)

### 文化芸術振興条例 制定と新たな展開

**問** 文化芸術振興条例については、所管委員会での議論を踏まえ、基本方針が策定され、その中にアウトリーチ事業やアーティスト・イン・レジデンスなどの新たな事業が盛り込まれており、今後の取り組みに期待が持てる内容であるが、制定初年度となる平成18年度にはどのような事業展開を考えているのか。  
**答** 文化芸術に対する意識の高揚や、条例の周知を図るため記念フォーラムの開催を予定している。  
また、施策展開の基盤となるデータベースの作成や他都市で行われている先駆的取り組みについての調査・研究、芸術を志す青少年や伝統芸能の継承者等の人材育成のあり方などについて検討していきたい。  
(答弁者 教育長)